

学校の戦後史

木村 元 著

戦後70年を迎え、様々な分野でその総括が行われている。本書は、戦後70年を振り返り、「戦後の学校の内的・外的環境の変化にともなう、制度の変遷とそこを生きた人びとの動向を描こうとした」ものである。戦後の教育の変遷を社会の変化との関連の中で改めて認識するうえで役立つ内容となっている。

本書では、戦後70年を3つの時期、すなわち戦後の新学制の出発から1950年代中盤までの第一期、1950年代後半から1980年代までの第二期、1990年代以降の第三期に分けて述べられている。

戦後第一期は、日本国憲法と教育基本法の理念のもとに学校の新しい枠組みが構築された時期であり、民主主義社会の担い手づくりに重点が置かれた。

6-3-3制が整備され、新制の高等学校は小学区制、総合制、男女共学の三原則のもとに改革が進められたこと、高等学校定時制課程、中学校の夜間学級、障害児教育など多様な子供を受け入れる教育制度が整備されてきたことなどを中心に述べられている。また、学習指導要領（試案）のもと、社会科を中心に行われた経験主義に基づくカリキュラム開発、特別教育活動の教育課程への位置付けとその充実、相対評価と個人内評価に基づく教育評価、中学校「職業科」の役割と職業指導などについて、戦後の時代背景に基づいて考察がなされている。

戦後第二期は、経済発展に伴い、子供が社会に出るために学校の存在が不可欠となってきた時期であり、高度成長期の経済社会に対応した人材育成に重点が置かれた。

終身雇用、年功序列を基調とした日本の雇用のもと、社会が求める人材は職務遂行に必要な

基礎となる一般的な能力や将来性が重視される中で、より高い学歴が求められるようになり、高等学校における普通科志向の高まりと学科の序列化、都市と農山漁村との格差、エリート校を目指した受験競争の激化などが進んできたことについて述べられている。また、試案から告示となった学習指導要領のもと、「教育内容の現代化」の時流の中で、系統主義の教育、科学教育の重視、道徳の時間の創設など、産業化や技術革新に対応した教育が進められてきたこと、中学校の職業科が職業・家庭科を経て、技術・家庭科へと変遷したこと、高等学校の職業学科において専門教育の充実が図られる中で、普通科との分離が進み総合制の理念が変容してきたことなど、急速な社会の変化に教育がどのように対応してきたかを考察している。

戦後第三期は経済成長が停滞し、新自由主義が台頭する中で、知識基盤社会、グローバル化への対応が学校に求められてきた時代である。

臨時教育審議会において「教育の自由化」が打ち出され、個性重視の理念のもと教育を受ける側の選択機会の拡大が図られたこと、奉仕活動の義務化と道徳の教科化の検討、伝統文化の教育や家庭教育の重視、自主性・自律性の確立を図る学校経営の改革などが進められてきたことについて述べられている。また、学ぶ意欲や考える力を重視した新学力観、観点別状況評価と絶対評価を基調とした評価観、総合的な学習の時間の導入、授業内容の削減と学力問題、特別支援教育への転換と発達障害等への対応、キャリア教育の展開、不登校、学級崩壊、小1プロブレムへの対応などの今日的課題について整理している。さらに、現在進行形の課題である大学入試制度の改革、「チーム学校」による学校運営、主権者教育、フリースクールの制度化、学校間の接続などの動向についても言及している。（岩波新書、197頁、780円＋税）（巽公一）